

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第43期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社新潟ケンベイ
【英訳名】	The Niigata Kenbei-Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 正作
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区上大川前通九番町1265番 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地2丁目3番2号
【電話番号】	新潟（025）383局5521番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚原 博
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟ケンベイ中越営業部 （新潟県長岡市要町3丁目10番41号） 株式会社新潟ケンベイ関東営業部 （埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目鍵利ビル2階）

（注） 上記の各営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高（千円）	41,140,181	41,975,202	42,303,086	42,363,600	46,068,984
経常利益（千円）	206,648	148,840	396,231	479,767	336,361
当期純利益（千円）	132,037	84,594	202,388	286,368	183,569
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数（株）	920,000	920,000	920,000	920,000	920,000
純資産額（千円）	2,179,290	2,270,060	2,401,195	2,697,712	2,934,390
総資産額（千円）	10,130,311	10,652,276	10,649,916	11,238,514	11,504,356
1株当たり純資産額（円）	2,476.46	2,579.61	2,928.28	3,289.89	3,578.52
1株当たり配当額 （内、1株当たり中間配当額） （円）	25.00 （－）	25.00 （－）	30.00 （－）	35.00 （－）	30.00 （－）
1株当たり当期純利益（円）	150.04	96.12	240.87	349.22	223.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	21.5	21.3	22.5	24.0	25.5
自己資本利益率（％）	6.1	3.8	8.6	11.2	6.5
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	16.6	26.0	12.1	10.0	13.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	88,503	147,661	△182,341	△788,073	137,800
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△122,705	△144,663	△108,890	△114,368	△10,155
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	35,366	△43,184	294,842	830,905	△34,855
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	449,711	409,525	413,135	341,597	434,387
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	137 (41)	135 (48)	130 (51)	124 (58)	114 (62)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「株価収益率」は、当社株式は非上場のため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和17年12月 新潟県食糧営団設立、食糧統制実施に伴い県内米穀業者が統合し発足する。
その後、食糧配給公団新潟県支局に移行。
- 26年4月 民営に移管となり、新潟県主食卸協同組合に改組、米穀配給業務を主体に営業を行う。
- 30年11月 営業基礎確立のため株式会社組織に改組。
資本金3,500万円をもって新潟県米穀株式会社を設立。
- 45年11月 新潟県食糧卸株式会社（資本金5,000万円）を分離し、米穀部門強化のため子会社として発足。
- 48年5月 新潟県米穀株式会社は商号を新潟県商事株式会社に変更。
- 50年4月 新潟県食糧卸株式会社は、親会社新潟県商事株式会社を吸収合併し、株式会社新潟ケンベイと商号を変更。（資本金4億6,000万円）
- 58年4月 新潟県新潟市の本社社屋新築落成。
- 62年3月 新潟県亀田町に新潟精米工場竣工。
- 平成4年7月 新潟県亀田町に新潟支店竣工。
- 9年4月 新潟県六日町に魚沼精米工場竣工。
- 9年4月 埼玉県大宮市に関東支店を開設。
- 11年4月 中越・新潟・関東の3支店制・魚沼工場に改組。
- 13年4月 米穀・食品・農産・商事・管理・生産の部門統括制に改組。
- 16年11月 新潟精米工場を魚沼精米工場に統合。
- 19年4月 部門の一部再編成を行い米穀・食料・商事・管理部門とする。

3【事業の内容】

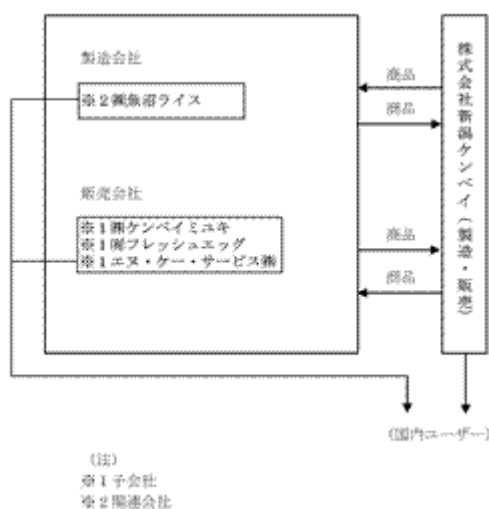
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社新潟ケンベイ）及び子会社3社、関連会社1社により構成されており、米穀（主な商品名 米穀全般・米糠・酒糠・肥料・農薬・酒米受託搗精・包装餅・酒類）、食料（主な商品名 小麦粉・砂糖・豆類・澱粉・食用油・配合飼料・畜産物・造園資材）、商事（主な商品名 石油類・LPGガス・セメント・住宅設備機器類・固形燃料）の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内において、当社が製造販売するほか、関連会社(株)魚沼ライスが製造し、子会社(株)ケンベイミユキほか2社が販売をしております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

重要性が乏しいため、内容の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
114 （62）	41 才5ヶ月	17 年11ヶ月	5,042,979

セグメントの名称	従業員数（人）
米穀部門	51 （43）
食料部門	16 （ 1）
商事部門	27 （12）
全社	20 （ 6）
合計	114 （62）

- （注） 1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．全社として記載されている従業員数は、管理部門に属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、本社及び各事業所の従業員（管理職を除く）88名をもって組織されており、労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、復興需要などにより景気の持ち直しが期待されておりましたが、欧州やアジア新興国の経済減速により景気は急速に弱い動きとなりました。政権交代以降、経済対策や金融政策などにより次第に景気回復への期待感が高まっておりますが、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

一方、当社を取り巻く環境は、米穀業界では、平成23年産米は需給の引き締まりから価格が上昇し、平成24年産米は作況指数が全国「102」、新潟県は「104」となりましたが、生産者への概算金引き上げ等により収穫期から前年を上回る価格で推移しました。また、猛暑による品質低下、低価格帯米の大幅な価格上昇など需給計画が難しい状況となりました。

食品業界においては、個人消費は底堅く推移しているものの、引き続き低価格傾向にあり、価格対応が難しい販売環境となりました。

エネルギー業界においては、今冬は平年より気温の低い状態が続いたことで暖房用燃料の需要増加や原油価格上昇の影響もあり、売上高は前事業年度を上回る状況となりました。

このような情勢のなか、役員、社員が収益向上のため一丸となって販売努力をした結果、売上高は460億68百万円（前期比8.7%増）となり、当期純利益は1億83百万円（前期比35.9%減）となりました。

(米穀部門)

当部門の主力商品である米穀は、原発事故の影響もあり平成23年産米は品薄の需給環境となりました。平成24年産米は生産者への概算金（仮渡金）引き上げ等により米価は前年を上回る価格で推移しました。一方、デフレ状況のなか、消費者の節約志向や低価格商品を求める状況は変わらず、仕入価格の高騰に対し販売価格の値上げが難航する厳しい販売環境となりましたが、新規深耕販売に努めた結果、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

配合飼料は、依然として畜産物価格の低迷と生産者飼育頭羽数の減少もあり、数量・売上高とも前事業年度を下回りました。

肥料・農業関係は、生産調整の拡大や肥料価格高騰により生産者のコスト意識が高まるなか、省力肥料の拡販に努めた結果、数量・売上高とも前事業年度を下回りました。

この結果、当部門の売上高は290億66百万円（前期比10.5%増）となりました。

(食料部門)

当部門の主力商品である小麦粉は、穀物相場と為替等の影響により7月は値下げ、12月は値上げとなりました。消費については、節約志向が継続し価格対応が難しい販売環境のなか、積極的に拡販をした結果、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

豆類は、米国の作柄悪化懸念を背景に国際価格が史上最高値を記録するなど、原料高で推移しましたが、新規深耕販売に努めた結果、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

食用油は、デフレ状況が続くなか、市場動向に即応した営業を推進し、数量は前事業年度を上回りましたが、売上高は前事業年度を下回りました。

砂糖は、比較的相場が安定した状況のなか、積極的に拡販をした結果、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

この結果、当部門の売上高は48億14百万円（前期比3.5%増）となりました。

(商事部門)

当部門の主力商品である石油製品は、原油価格の高騰や円安の影響により製品価格が値上がりする厳しい販売環境となりましたが、暖房用灯油の需要期である冬期に入り気温が平年に比べ低く推移し消費が増加したことで、新規開拓を推進した結果、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

LPGガス製品は、電力等との競合により消費世帯数が減少するなか、新規深耕販売に努めた結果、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

セメントは、新潟県の公共事業、民間需要は総体的に増加傾向で推移したものの、受注が減少した地区もあり拡販に努めた結果、数量・売上高とも前事業年度を下回りました。

この結果、当部門の売上高は121億88百万円（前期比6.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産や投資有価証券の取得及び借入金の返済や配当金の支払による支出の要因がありましたが、税引前当期純利益 3 億 5 百万円（前期比 31.4% 減）と減価償却費及びたな卸資産の減少、仕入債務の増加、による資金の増加があり、前事業年度に比べ 92 百万円の増加となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は 1 億 37 百万円（前期比 9 億 25 百万円増）となりました。これは主に売上債権の増加やその他負債の支払がありましたが、税引前当期純利益と減価償却費に、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は 10 百万円（前期比 1 億 4 百万円減）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は 34 百万円（前期比 8 億 65 百万円減）となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第43期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
米穀部門 (千円)	26,685,098	109.7
食料部門 (千円)	4,543,542	105.1
商事部門 (千円)	11,742,473	107.1
合計 (千円)	42,971,114	108.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第43期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
米穀部門 (千円)	29,066,045	110.5
食料部門 (千円)	4,814,036	103.5
商事部門 (千円)	12,188,902	106.7
合計 (千円)	46,068,984	108.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果から景気回復への期待感が高まっているものの、原油価格や穀物相場の動向、円高は正による輸入品の価格上昇、米価値上がりによる米離れの懸念など、引き続き不透明な状況にあります。

また、政権交代により「経営所得安定政策（旧戸別所得補償制度）」の見直し、農地の集約、次世代農業者の確保、環太平洋経済連携協定（TPP）への交渉参加など、今後の農業政策の動向が注目されております。

このようななかで、平成25年度からの新たな中期3ヵ年計画「躍進－2016 1st step60」を策定いたしました。

本中期経営計画において「業界ポジションの確立」、「多角化の推進」、「意思統一とチーム力の発揮」、「純資産の増強」、「危機意識・当事者意識の向上」の基本方針を掲げ、「環境の変化に耐える安定した収益力を確立する」ことを目標として実行してまいります。

その実現のため「攻めて・守って・つないで、未来を創れ！」を行動指針として企業価値ならびに業績向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在において、当社が判断したものであります。

〔農業改革について〕

食料自給率の向上を目指すなかで、戸別所得補償制度のモデル事業の実施、水田農業の担い手問題・生産調整のあり方等が検討され、農業政策の改革等の論議が高まれば、流通形態の変更や流通量の増減につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔天候・災害について〕

天候の影響で米穀類の作況が著しく豊作・不作となり、仕入価格が変動した場合や暖冬により石油類の販売数量が大幅に落ち込んだ場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による主力産地である東北三県の作付けの減少と原発事故の影響で風評被害が拡大した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一般米の精米工場は、魚沼精米工場一工場で集中生産しており、災害時の対策として友好卸と精米の委託搗精に関して協力関係を結んでおりますが、長期間に渡り生産ストップになった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔法的規制について〕

当社は、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（食糧法）、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）、「製造物責任法」（P/L法）、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）、「毒物及び劇物取締法」、「農薬取締法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」（液化石油ガス法）、「高圧ガス保安法」、「消防法」、「計量法」などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度において、該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態の分析、キャッシュ・フローならびに経営成績の分析は、前事業年度との比較で記載しております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、77億53百万円（前期比2億49百万円増）となりました。増加の主な要因は、売掛金の3億95百万円増加と、商品の1億18百万円減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は37億51百万円（前期比15百万円増）となりました。増加の主な要因は、投資有価証券の1億38百万円の増加、有形固定資産の売却及び償却による1億19百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、71億96百万円（前期比1億2百万円増）となりました。増加の主な要因は、未払金73百万円及び未払費用12百万円と支払手形17百万円の減少があったものの、買掛金が96百万円と、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金83百万円と未払法人等税及び未払消費税等28百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、13億73百万円（前期比73百万円減）となりました。減少の主な要因は、繰延税金負債の84百万円の増加があったものの、長期借入金89百万円と退職給付引当金の11百万円及び固定負債のその他57百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、29億34百万円（前期比2億36百万円増）となりました。増加の主な要因は利益剰余金1億54百万円及びその他有価証券評価差額金81百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度末における現金及び現金同等物は、売上債権の増加3億51百万円とその他の負債1億32百万円の減少と有形固定資産の取得10百万円、借入金の返済及び配当金の支払34百万円と資金の使用要因がありましたが、税引前当期純利益3億5百万円計上したことと、たな卸資産の1億18百万円減少と仕入債務の78百万円の増加により、前事業年度末に比べて92百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加がありましたが、税引前当期純利益と減価償却費により、1億37百万円の資金を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得等により、10百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払で34百万円の資金を使用しております。

(3) 経営成績の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、米穀部門を中心に全体で54百万円の設備投資を実施しました。
米穀部門においては、魚沼精米工場のエネルギーコストの削減を目的とする21百万円の設備投資を行いました。
また、米穀部門において佐渡営業所を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
佐渡営業所	新潟県佐渡市	販売業務設備	平成25年3月27日	38,474

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に3ヶ所の精米工場（一般米1ヶ所、酒米2ヶ所）を運営しております。
また国内9ヶ所に営業本部、営業部、営業所、エネルギーセンターを有しております。
以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械及び装 置・車両運 搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
魚沼精米工場 (新潟県南魚沼市)	米穀部門	精米工場設備	494,308	146,534	339,949 (21,554.79)	7,004	987,796	10 (27)
本社管理本部・営業本部	米穀・食料 その他	統括・販売業 務設備	255,321	20,047	401,546	78	676,993	46 (9)
新潟酒米工場 (新潟県新潟市江南区)	米穀部門	精米工場設備			(13,229.91)			
中越営業部 中越エネルギーセンター	米穀・食料 商事・その他	販売業務設備	90,235	35,058	363,070 (12,943.58)	1,929	490,293	21 (12)
中越酒米工場 (新潟県長岡市)	米穀部門	精米工場設備						
商事部 三条エネルギーセンター (新潟県三条市)	商事部門	販売業務設備	46,762	3,661	40,669 (3,474.52)	0	91,093	8 (2)
上越エネルギーセンター (新潟県上越市)	商事部門	販売業務設備	7,297	1,302	7,958 (1,393.54)	21	16,579	4 (1)
十日町エネルギーセン ター (新潟県十日町市)	商事部門	販売業務施設	9,330	15,939	67,368 (4,290.43)	31	92,669	6 (2)
六日町エネルギーセン ター (新潟県南魚沼市)	商事部門	販売業務設備	34,403	3,472	41,884 (3,364.11)	27	79,787	5 (4)
村上エネルギーセンター (新潟県村上市)	商事部門	販売業務設備	22,887	14,962	27,940 (3,856.36)	27	65,817	4 (3)
関東営業部 (埼玉県さいたま市大宮区)	米穀部門	販売業務設備	—	—	—	—	—	7 (2)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	米穀部門	販売業務設備	—	—	—	—	—	3
貸与資産 (新潟県新潟市中央区)	その他	賃貸用オフィ ス	18,012	2,160	2,500 (807.45)	665	23,338	—
貸与資産 (新潟県新潟市中央区)	その他	賃貸用店舗	2,982	—	16,727 (2,795.31)	—	19,709	—
貸与資産 (新潟県新発田市)	その他	賃貸用事務所	7,075	—	78,296 (2,990.00)	—	85,371	—
貸与資産 (新潟県新発田市)	その他	賃貸用 工場設備	26,130	378	40,553 (2,580.00)	—	67,061	—
貸与資産 (新潟県十日町市)	その他	賃貸用土地	—	—	50,175 (997.52)	—	50,175	—
合計			1,014,745	243,516	1,478,639 (74,277.52)	9,784	2,746,686	114 (62)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上表には貸与資産の土地240,730千円(10,728.03㎡)、建物52,282千円を含んでおります。また上表のほか建物を賃借しており、年間賃借料は8,488千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及び周辺機器等(ファイナンスリース契約)	235	1～5年間	3,418	5,502
プログラムソフト(ファイナンスリース契約)	3	1～5年間	155	1,661
事務・通信機器(ファイナンスリース契約)	211	1～7年間	2,879	6,703
精米機及び付属設備(ファイナンスリース契約)	68式	1～10年間	43,638	60,570
LPGガスボンベ・ガス機器(ファイナンスリース契約)	12,438	1～8年間	25,934	75,501
車両及び運搬具(ファイナンスリース及びオペレーティングリース契約)	103台	1～5年間	28,686	25,117

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における設備の新設、除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	920,000	920,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	920,000	920,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年7月31日 （注）	—	920,000	—	460,000	△2,443	—

（注）旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	—	90	—	—	736	827	—
所有株式（株）	—	40,000	—	348,570	—	—	531,430	920,000	—
所有株式数の 割合（%）	—	4.34	—	37.88	—	—	57.76	100	—

（注）自己株式100,000株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新潟ケンベイ従業員持株会	新潟市江南区亀田工業団地2-3-2	150,593	16.36
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	109,400	11.89
株式会社 第四銀行	新潟市中央区東堀前通7-1071	40,000	4.34
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-9-6	40,000	4.34
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府緑町2	28,700	3.12
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	26,000	2.82
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田2-2-1	24,500	2.66
たいまつ食品株式会社	新潟県五泉市村松1345	20,200	2.19
加藤 正作	新潟県新発田市	16,000	1.73
株式会社 日清商会	栃木県宇都宮市平出工業団地43-92	12,000	1.30
計	—	467,393	50.80

(注) 上記のほか、自己株式が100,000株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 820,000	820,000	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	920,000	—	—
総株主の議決権	—	820,000	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)新潟ケンベイ	新潟県新潟市中央区 上大川前通9番町 1265番地	100,000	—	100,000	10.86
計	—	100,000	—	100,000	10.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	100,000	—	100,000	—

3【配当政策】

当社は、利益処分につきましては、経営基盤の充実強化を図るとともに、株主に対しては継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社は年1回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、今後の収益状況と事業展開を勘案して、1株当たり30円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は13.4%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来的な事業展開及び設備等に充当する所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会	24,600	30

4【株価の推移】

当社株式は、上場並びに店頭登録株式でないため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		加藤 正作	昭和26年8月26日生	昭和45年4月 新潟県米穀㈱(現㈱新潟ケンベイ) 入社 平成18年2月 当社米穀統括部部長 平成20年6月 当社取締役執行役員米穀部長兼新潟営業部長 平成21年6月 当社常務取締役営業副本部長・米穀部門担当 平成22年6月 当社代表取締役社長 (現任) 平成22年5月 ㈱魚沼ライス代表取締役 (現任)	(注) 3	16,000
常務取締役	管理本部長	塚原 博	昭和26年9月17日生	昭和45年4月 新潟県米穀㈱(現㈱新潟ケンベイ) 入社 平成16年4月 当社企画部長兼経理部部長 平成18年6月 当社取締役企画部長 平成20年6月 当社常務取締役営業副本部長・食料部門、商事部門担当 平成22年4月 当社常務取締役営業副本部長・食料部門担当 平成22年6月 当社常務取締役管理本部長 (現任)	(注) 3	10,000
常務取締役	営業本部長兼食料部門・中越営業部担当	室橋 賢一	昭和27年3月8日生	昭和45年4月 新潟県米穀㈱(現㈱新潟ケンベイ) 入社 平成17年4月 当社新潟営業部長代理 (部長待遇) 平成20年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役執行役員米穀部長兼生産部長、食料部門担当 平成23年5月 ㈱フレッシュエッグ代表取締役社長 (現任) 平成23年6月 当社常務取締役営業副本部長、米穀統括部長兼食料部門・商事部門担当 平成24年4月 当社常務取締役営業本部長兼米穀統括部長 平成25年6月 当社常務取締役営業本部長兼食料部門・中越営業部担当 (現任)	(注) 3	10,000
常務取締役	関東営業部長兼魚沼精米工場担当	川邊 一幸	昭和28年12月25日生	昭和48年11月 新潟県商事㈱(現㈱新潟ケンベイ) 入社 平成20年6月 当社執行役員関東営業部部長 平成21年2月 当社執行役員生産部長 平成22年4月 当社執行役員関東営業部長 平成22年6月 当社取締役執行役員関東営業部長 平成24年6月 当社常務取締役関東営業部長 平成25年6月 当社常務取締役関東営業部長兼魚沼精米工場担当 (現任)	(注) 3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	米穀統括部長兼 新潟営業部長	山崎 正敏	昭和38年8月30日生	昭和63年3月 ㈱新潟ケンペイ入社 平成23年4月 当社中越営業部部長 平成23年6月 当社執行役員中越営業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員中越営業部長 平成25年6月 当社取締役執行役員米穀統括部長 兼新潟営業部長 (現任)	(注) 3	6,000
取締役 執行役員	商事部長	渡辺 干城	昭和40年6月15日生	昭和63年3月 ㈱新潟ケンペイ入社 平成23年2月 当社商事部部長代理(部長待遇) 平成24年4月 当社商事部部長 平成24年6月 当社取締役執行役員商事部長 (現任)	(注) 3	6,000
取締役 執行役員	総務部長兼 経理部長	桐生 正	昭和41年1月3日生	昭和59年3月 ㈱新潟ケンペイ入社 平成24年4月 当社総務部長兼経理部長 平成24年6月 当社執行役員総務部長兼経理部長 平成25年6月 当社取締役執行役員総務部長兼経 理部長 (現任)	(注) 4	4,000
監査役 (常勤)		谷内田 努	昭和26年6月2日生	昭和45年4月 ㈱第四銀行入行 平成16年6月 同行監査部副部長 平成22年7月 同行事務サポート部参事役 平成23年6月 同行退職 当社監査役 (現任)	(注) 2	6,000
監査役 (注) 1		大野 勝	昭和28年3月18日生	昭和51年4月 日本ユニシス㈱入社 平成10年4月 同社新潟支店新潟営業所長 平成14年3月 同社退社 平成15年6月 オーエムネットワーク㈱代表取締 役社長 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 2	—
計						68,000

(注) 1. 監査役大野 勝は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外監査役であります。

- 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は株主重視の基本方針のもとに、7名の取締役、監査役2名（うち社外監査役1名）体制で定例開催する取締役会、その他に常勤の取締役・監査役で開催される常勤役員会において、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。

また、監査役は取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。

なお、平成20年7月より、経営の意思決定の迅速化と執行機能の効率化を図るため、執行役員制度を導入し、会社全体の意思決定と各部門の業務執行を分離した経営に変更いたしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等について

①委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しており、2名の監査役がおります。

②社外監査役は1名であります。なお、社外取締役は選任していません。

③業務執行及び監視の仕組み

当社の業務執行及び監視体制は、次のとおりであります。

- ・取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督しております。3ヵ月に1回定期的に開催しております。
- ・常勤役員会：日常の業務に関して意思決定を行っております。毎月1回定期的に開催しております。
- ・監査役：取締役会及び常勤役員会、その他重要な会議等へ出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。
- ・部門長会議：常勤取締役及び常勤監査役、並びに各部門長が出席する会議を月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、販売計画の進捗状況のチェックを実施しております。

④内部監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査担当2名による「監理室」を設置し、毎年度計画的に内部監査を実施しておりますが、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び公認会計士と連携しながら実施しております。なお、必要に応じて顧問弁護士などの社外有識者からの助言を受けております。

一方、会計監査につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日）の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けており、定期的な監査の他、会計上の課題について、随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人間関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係の概要

監査役2名のうち1名は社外監査役を選任しております。社外監査役であります大野勝はオーエムネットワーク㈱代表取締役であり、当社とオーエムネットワーク㈱との間には、情報システムに係る委託契約を結んでおりますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 監査の内容及び業務を執行した公認会計士の氏名等

当社の会計監査の内容は、高志監査法人と締結した公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づくものであります。

また、業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

代表社員 業務執行社員 佐々木 隆輔 4年

代表社員 業務執行社員 阿 部 和人 6年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 3名

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 78,707千円

監査役の年間報酬総額 5,110千円（うち社外監査役 500千円）

(5) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を20名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
8,000	—	8,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.1%
売上高基準	1.0%
利益基準	2.6%
利益剰余金基準	2.9%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,128,597	※2 1,156,387
受取手形	※2, ※5 448,906	※2, ※5 414,544
売掛金	※3 4,043,717	※3 4,439,361
商品及び製品	1,775,930	1,657,345
前渡金	83,262	82,926
前払費用	13,463	12,338
繰延税金資産	40,369	38,707
未収入金	12,412	14,550
預け金	7,497	8,299
その他	2,243	1,745
貸倒引当金	△53,284	△73,133
流動資産合計	7,503,115	7,753,074
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 1,002,320	※2, ※4 937,500
構築物（純額）	50,116	41,057
機械及び装置（純額）	253,604	225,236
車両運搬具（純額）	15,529	18,280
工具、器具及び備品（純額）	11,223	※4 9,784
土地	※2 1,311,297	※2 1,292,887
有形固定資産合計	※1 2,644,091	※1 2,524,747
無形固定資産		
電話加入権	6,243	6,243
ソフトウェア	1,942	1,055
のれん	1,066	6,362
無形固定資産合計	9,252	13,661
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 451,882	※2 590,478
関係会社株式	57,400	57,400
出資金	9,249	9,249
破産更生債権等	13,632	4,126
長期前払費用	4,692	1,612
差入保証金	164,755	166,820
長期預け金	164,300	164,614
投資不動産（純額）	※1, ※2 227,574	※1, ※2 221,939
その他	2,280	815
貸倒引当金	△13,712	△4,182
投資その他の資産合計	1,082,055	1,212,873
固定資産合計	3,735,399	3,751,282
資産合計	11,238,514	11,504,356

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※5 160,868	※2, ※5 143,315
買掛金	※2, ※3 1,998,077	※2, ※3 2,094,522
短期借入金	※2 3,810,000	※2 3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 563,652	※2 557,041
未払金	125,059	51,193
未払費用	327,938	315,689
未払法人税等	16,200	28,800
未払消費税等	15,247	31,216
前受金	4,490	4,592
預り金	2,488	2,707
賞与引当金	56,000	53,000
その他	14,047	14,749
流動負債合計	7,094,071	7,196,827
固定負債		
長期借入金	※2 1,007,901	※2 918,357
繰延税金負債	105,303	189,486
退職給付引当金	127,445	116,344
環境対策引当金	3,954	3,954
その他	202,126	144,995
固定負債合計	1,446,731	1,373,138
負債合計	8,540,802	8,569,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,350,000	1,580,000
固定資産圧縮積立金	321,196	313,898
繰越利益剰余金	402,266	334,433
利益剰余金合計	2,188,462	2,343,331
自己株式	△50,000	△50,000
株主資本合計	2,598,462	2,753,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,249	181,058
評価・換算差額等合計	99,249	181,058
純資産合計	2,697,712	2,934,390
負債純資産合計	11,238,514	11,504,356

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	※1 42,363,600	※1 46,068,984
売上原価		
商品期首たな卸高	1,427,771	1,775,930
当期商品仕入高	※1 39,592,107	※1 42,971,114
合計	41,019,879	44,747,044
商品期末たな卸高	1,775,930	1,657,345
商品売上原価	39,243,948	43,089,699
売上総利益	3,119,651	2,979,284
販売費及び一般管理費	※2 2,642,776	※2 2,659,216
営業利益	476,874	320,068
営業外収益		
受取利息	13,195	11,856
受取配当金	9,742	9,939
受取賃貸料	55,356	55,336
助成金収入	2,965	3,631
受取保険金	2,880	5,789
雑収入	12,589	17,136
営業外収益合計	96,729	103,690
営業外費用		
支払利息	54,399	53,623
賃貸費用	32,288	28,276
雑損失	7,149	5,498
営業外費用合計	93,836	87,397
経常利益	479,767	336,361
特別利益		
固定資産処分益	—	2,881
固定資産売却益	※3 122	※3 97
国庫補助金	—	10,569
その他	—	285
特別利益合計	122	13,832
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 26,885
固定資産除却損	※5 14,022	※5 5,607
固定資産圧縮損	—	10,569
投資有価証券売却損	16,620	—
その他	4,355	1,884
特別損失合計	34,997	44,946
税引前当期純利益	444,892	305,247
法人税、住民税及び事業税	102,347	78,402
法人税等調整額	56,175	43,275
法人税等合計	158,523	121,678
当期純利益	286,368	183,569

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	460,000	460,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	460,000	460,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	115,000	115,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,200,000	1,350,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	230,000
当期変動額合計	150,000	230,000
当期末残高	1,350,000	1,580,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	303,635	321,196
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,981	△7,297
固定資産圧縮積立金の積立	24,541	—
当期変動額合計	17,560	△7,297
当期末残高	321,196	313,898
繰越利益剰余金		
当期首残高	308,058	402,266
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,981	7,297
固定資産圧縮積立金の積立	△24,541	—
剰余金の配当	△24,600	△28,700
別途積立金の積立	△150,000	△230,000
当期純利益	286,368	183,569
当期変動額合計	94,208	△67,833
当期末残高	402,266	334,433
利益剰余金合計		
当期首残高	1,926,694	2,188,462
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△24,600	△28,700
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	286,368	183,569
当期変動額合計	261,768	154,869
当期末残高	2,188,462	2,343,331

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△50,000	△50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△50,000	△50,000
株主資本合計		
当期首残高	2,336,694	2,598,462
当期変動額		
剰余金の配当	△24,600	△28,700
当期純利益	286,368	183,569
当期変動額合計	261,768	154,869
当期末残高	2,598,462	2,753,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	64,501	99,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,747	81,809
当期変動額合計	34,747	81,809
当期末残高	99,249	181,058
評価・換算差額等合計		
当期首残高	64,501	99,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,747	81,809
当期変動額合計	34,747	81,809
当期末残高	99,249	181,058
純資産合計		
当期首残高	2,401,195	2,697,712
当期変動額		
剰余金の配当	△24,600	△28,700
当期純利益	286,368	183,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,747	81,809
当期変動額合計	296,516	236,678
当期末残高	2,697,712	2,934,390

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	444,892	305,247
減価償却費	139,126	133,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	788	10,319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	△3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△304,982	△11,101
受取利息及び受取配当金	△22,938	△21,795
支払利息	54,399	53,623
有形固定資産売却損益 (△は益)	△122	26,788
有形固定資産除却損	171	2,967
固定資産圧縮損	—	10,569
投資有価証券売却損益 (△は益)	16,193	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,465
売上債権の増減額 (△は増加)	△258,517	△351,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△348,158	118,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△268,692	78,891
その他の資産の増減額 (△は増加)	△75,789	△1,634
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,746	15,968
その他の負債の増減額 (△は減少)	138,924	△132,846
その他	8,260	△898
小計	△485,698	234,683
利息及び配当金の受取額	18,865	21,346
利息の支払額	△53,393	△52,427
法人税等の支払額	△267,847	△65,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△788,073	137,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,569,000	△1,504,000
定期預金の払戻による収入	1,569,000	1,569,000
有形固定資産の取得による支出	△137,545	△67,887
有形固定資産の売却による収入	123	10,646
無形固定資産の取得による支出	—	△6,462
投資有価証券の取得による支出	△40,231	△14,217
投資有価証券の売却による収入	61,977	0
その他	1,306	2,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,368	△10,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	90,000
長期借入れによる収入	800,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△644,495	△646,155
配当金の支払額	△24,600	△28,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	830,905	△34,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,537	92,790
現金及び現金同等物の期首残高	413,135	341,597
現金及び現金同等物の期末残高	※ 341,597	※ 434,387

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～38年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,449,645千円	3,470,904千円
投資不動産の減価償却累計額	55,588	61,224

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	408,757千円	361,163千円
土地	593,173	574,763
建物	477,477	426,060
投資不動産	156,659	155,255
投資有価証券	38,560	49,715
定期預金	245,000	245,000
計	1,919,627	1,811,959

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,460,000千円	3,550,000千円
長期借入金（一年以内期限到来分含む）	1,354,415	1,106,539
支払手形	61,074	50,169
買掛金	34,109	38,620

上記の他、銀行等の支払保証の対象残高として、当事業年度は買掛金594,199千円、前事業年度は買掛金330,711千円があります。

※ 3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	109,239千円	180,669千円
流動負債		
買掛金	4,776	51,374

※ 4 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物10,135千円、工具、器具及び備品434千円であります。

※ 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	60,693千円	51,632千円
支払手形	68,757	57,196

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	1,627,930千円	2,232,595千円
関係会社から仕入高	39,769	107,901

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	605,168千円	587,369千円
賞与金	102,382	106,137
法定福利費	139,282	135,654
運送費	539,457	589,415
精米費	241,063	245,568
減価償却費	130,470	127,096
賃借料	54,907	49,783
退職給付費用	25,312	28,559
賞与引当金繰入	56,000	53,000

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	9千円
車両運搬具	122	87
計	122	97

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	一千円	10,087千円
建物及び機械装置	—	16,798
計	—	26,885

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3千円	1,870千円
構築物	66	—
機械及び装置	65	1,095
車両運搬具	4	—
工具、器具及び備品	32	2
固定資産撤去工事	13,851	2,639
計	14,022	5,607

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	920,000	—	—	920,000
合計	920,000	—	—	920,000
自己株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,600	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会において決議致します。	普通株式	28,700	利益剰余金	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	920,000	—	—	920,000
合計	920,000	—	—	920,000
自己株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,700	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,600	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,128,597千円	1,156,387千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△787,000	△722,000
現金及び現金同等物	341,597	434,387

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	346,110	218,302	127,807
工具、器具及び備品	6,770	5,232	1,537
合計	352,880	223,534	129,345

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	274,530	229,995	44,534
工具、器具及び備品	3,150	2,428	721
合計	277,680	232,424	45,255

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	32,832	32,424
1年超	52,924	20,500
合計	85,757	52,924

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	46,792	34,138
減価償却費相当額	36,746	28,104
支払利息相当額	4,361	2,830

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,099	537
1年超	537	—
合計	2,636	537

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。
借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

①信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握をおこなっております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,128,597	1,128,597	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※1)	4,492,623 △53,284		
	4,439,338	4,439,338	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	413,448	413,448	—
資産計	5,981,385	5,981,385	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,158,946	2,158,946	—
(2) 短期借入金	3,810,000	3,810,000	—
(3) 長期借入金 (1年内の 返済も含む)	1,571,553	1,574,341	2,788
負債計	7,540,499	7,543,287	2,788

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,156,387	1,156,387	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	4,853,905 △73,133		
	4,780,771	4,780,771	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	546,843	546,843	—
資産計	6,484,003	6,484,003	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,237,838	2,237,838	—
(2) 短期借入金	3,900,000	3,900,000	—
(3) 長期借入金（1年内の 返済も含む）	1,475,398	1,481,217	5,819
負債計	7,613,236	7,619,055	5,819

（※1）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、並びに（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	38,434	43,634

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「（3）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	999,027	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,492,623	—	—	—
合計	5,491,650	—	—	—

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,024,702	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,853,905	—	—	—
合計	5,878,608	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	3,810,000	—	—	—	—
長期借入金	563,652	328,142	187,566	50,221	—

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	3,900,000	—	—	—	—
長期借入金	557,041	438,146	295,842	158,555	25,814

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式39,400千円、関連会社株式18,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式39,400千円、関連会社株式18,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	378,468	228,339	150,128
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	378,468	228,339	150,128
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	34,980	36,232	△1,252
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,980	36,232	△1,252
合計		413,448	264,571	148,876

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 38,434千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	546,843	273,589	273,254
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	546,843	273,589	273,254
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		546,843	273,589	273,254

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 43,634千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1) 株式	61,977	—	16,620
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	61,977	—	16,620

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務（千円）	127,445	116,344
退職給付引当金（千円）	127,445	116,344

また、確定拠出年金制度への当事業年度末時点の未移管額は、85,898千円であり、未払金（流動負債）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用（千円）	25,312	28,559
(1) 勤務費用（千円）	12,252	13,185
(2) 確定拠出年金制度への移行に伴う費用処理（千円）	13,059	—
(3) その他（千円）	—	15,374

（注）「(3) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
貸倒引当繰入超過額	16,351	23,432
賞与引当繰入超過額	21,112	19,981
未払法定福利費	3,534	3,641
売上原価調整額	3,476	2,051
未払事業税	1,885	2,902
未払事業所税	1,533	1,617
その他	5,002	2,779
繰延税金資産小計	52,895	56,405
評価性引当額	△12,525	△17,697
繰延税金資産合計	40,369	38,707
(2) 固定資産（負債）		
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	45,624	41,371
確定拠出年金未払	55,850	32,383
未払役員退職慰労金	23,697	4,765
ゴルフ会員権減損額	5,606	4,211
長期化営業債権貸倒引当金	2,748	898
投資有価証券減損額	11,750	6,102
一括償却資産損金算入超過額	462	1,084
その他	1,396	1,435
繰延税金資産小計	147,136	92,253
評価性引当額	△26,266	△17,413
繰延税金資産合計	120,870	74,839
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△176,546	△172,130
その他有価証券評価差額金	△49,627	△92,195
繰延税金負債合計	△226,173	△264,326
繰延税金資産（負債）の純額	△64,933	△150,778

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	37.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.5
役員報酬等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.5
住民税均等割	0.6	0.8
評価性引当増減額	△4.3	△1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△2.3	—
その他	—	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	39.9

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成24年3月31日)

当社は、建物賃貸借契約に基づき使用する事務所において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末 (平成25年3月31日)

当社は、建物賃貸借契約に基づき使用する事務所において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、新潟市及びその他の地域において、賃貸用オフィス及び商業施設、工場等（土地を含む）を所有しております。

なお、賃貸用オフィスの一部については、当社が一部使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	233,210	227,574
		期中増減額	△5,635	△5,635
		期末残高	227,574	221,939
	期末時価		729,900	729,900
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	貸借対照表計上額	期首残高	441,451	440,195
		期中増減額	△1,256	△2,191
		期末残高	440,195	438,003
	期末時価		414,290	405,130

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	35,385	35,880
	賃貸費用	16,347	12,901
	差額	19,037	22,978
	その他（売却損益等）	—	—
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	14,223	14,003
	賃貸費用	10,226	9,581
	差額	3,997	4,422
	その他（売却損益等）	—	—

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 関連会社に関する事項 当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金 基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。 2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。	1. 関連会社に関する事項 当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金 基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。 2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「米穀部門」「食料部門」「商事部門」の3つの製品及びサービス別の部門を報告セグメントとしております。

「米穀部門」は、米穀の製造・販売及び肥料・配合飼料等の販売を行っております。「食料部門」は、食品原材料の販売を行っております。「商事部門」は、LPGガスの充填・販売及び石油製品、住設機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高				
外部顧客への売上高	26,295,984	4,647,730	11,419,884	42,363,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,179	148	28,771	33,099
計	26,300,164	4,647,878	11,448,656	42,396,699
セグメント利益	676,972	23,923	47,774	748,669
セグメント資産	3,482,822	845,147	1,948,825	6,276,794
セグメント負債	806,204	503,651	688,221	1,998,077
その他の項目				
減価償却費	99,634	9,497	12,461	121,593
のれんの償却額	—	—	2,205	2,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,994	—	38,273	123,267

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高				
外部顧客への売上高	29,066,045	4,814,036	12,188,902	46,068,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,812	145	29,320	32,278
計	29,068,858	4,814,181	12,218,222	46,101,262
セグメント利益	492,369	6,307	44,466	543,143
セグメント資産	3,866,624	883,788	1,766,279	6,516,692
セグメント負債	1,152,560	539,097	546,180	2,237,838
その他の項目				
減価償却費	98,543	6,487	13,943	118,974
のれんの償却額	—	—	1,166	1,166
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,183	—	10,954	45,137

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	42,396,699	46,101,262
セグメント間取引消去	△33,099	△32,278
財務諸表の売上高	42,363,600	46,068,984

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	748,669	543,143
全社費用（注）	△263,554	△225,875
棚卸資産の調整額	△8,241	2,799
財務諸表の営業利益	476,874	320,068

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,276,794	6,516,692
全社資産（注）	4,961,719	4,987,664
財務諸表の資産合計	11,238,514	11,504,356

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,998,077	2,237,838
全社負債（注）	6,542,724	6,332,127
財務諸表の負債合計	8,540,802	8,569,965

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	121,593	118,974	8,877	8,122	130,470	127,096
のれんの償却額	2,205	1,166	—	—	2,205	1,166
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,267	45,137	13,655	9,171	136,923	54,308

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
当期償却額	—	—	2,205	2,205
当期末残高	—	—	1,066	1,066

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
当期償却額	—	—	1,166	1,166
当期末残高	—	—	6,362	6,362

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	加藤正作	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 1.9	当社仕入債務 に対する債務 被保証	当社仕入債務 に対する債務 被保証	164,862	—	—

- (注) 1. 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。
2. 債務被保証については、仕入債務に対するものであります。
なお、債務被保証に対して保証料の支払い及び担保の設定はしていません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	加藤正作	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 1.9	当社仕入債務 に対する債務 被保証	当社仕入債務 に対する債務 被保証	390,117	—	—

- (注) 1. 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。
2. 債務被保証については、仕入債務に対するものであります。
なお、債務被保証に対して保証料の支払い及び担保の設定はしていません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 3,289.89円	1株当たり純資産額 3,578.52円
1株当たり当期純利益 349.22円	1株当たり当期純利益 223.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	286,368	183,569
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	286,368	183,569
期中平均株式数 (株)	820,000	820,000

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	岩塚製菓(株)	24,337	111,950
		(株)日清製粉グループ本社	82,800	105,901
		亀田製菓(株)	31,283	79,521
		昭和産業(株)	235,616	73,276
		アークランドサカモト(株)	23,397	38,746
		(株)第四銀行	100,000	38,400
		原信ナルスホールディングス(株)	15,783	26,911
		イオン(株)	15,560	18,905
		多木化学(株)	32,744	18,435
		出光興産(株)	1,400	11,368
		(株)たかだ	16,000	8,000
		デンカ工販(株)	156	7,800
		MS & ADインシュアランスGHD(株)	3,461	7,150
		オーエムネットワーク(株)	140	7,000
		(株)マルハニチロホールディングス	39,000	6,825
		塩水港精糖(株)	20,000	4,920
		三菱商事(株)	2,600	4,531
		(株)アストモスガスセンター新潟	79	3,950
		(株)新潟国際貿易ターミナル	60	3,000
		ホテル朱鷺メッセ(株)	60	3,000
		(株)加工用米取引センター	60	3,000
		その他（11銘柄）	13,386	7,884
計			657,924	590,478

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,789,518	25,902	97,593	2,717,826	1,780,325	70,347	937,500
構築物	438,989	—	3,076	435,912	394,854	9,058	41,057
機械及び装置	1,404,697	8,100	12,630	1,400,167	1,174,930	34,840	225,236
車両運搬具	64,873	12,701	2,280	75,294	57,013	9,922	18,280
工具、器具及び備品	84,361	2,334	13,132	73,562	63,778	2,619	9,784
土地	1,311,297	—	18,410	1,292,887	—	—	1,292,887
有形固定資産計	6,093,736	49,038	147,123	5,995,651	3,470,904	126,787	2,524,747
無形固定資産							
電話加入権	6,243	—	—	6,243	—	—	6,243
ソフトウェア	4,436	—	—	4,436	3,380	887	1,055
のれん	10,557	6,462	—	17,020	10,657	1,166	6,362
無形固定資産計	21,236	6,462	10,261	6,758	14,037	2,054	13,661
長期前払費用	19,172	557	2,033	17,696	16,083	3,724	1,612
投資不動産	283,163	—	—	283,163	61,224	5,635	221,939
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額 (千円)	魚沼精米工場	24,270	村上 E C	1,192	中越営業部	440
	減少額 (千円)	佐渡営業所	75,035	魚沼精米工場	22,208	中越営業部	350
構築物	減少額 (千円)	佐渡営業所	3,076				
機械及び装置	増加額 (千円)	営業本部	5,500	中越営業部	1,950	三条 E C	650
	減少額 (千円)	六日町 E C	6,834	佐渡営業所	4,856	三条 E C	940
車両運搬具	増加額 (千円)	営業本部	8,859	村上 E C	3,841		
	減少額 (千円)	営業本部	1,580	佐渡営業所	700		
工具、器具及び備品	増加額 (千円)	魚沼精米工場	1,633	中越営業部	701		
	減少額 (千円)	魚沼精米工場	5,027	営業本部	3,858	佐渡営業所	2,551
土地	減少額 (千円)	佐渡営業所	18,410				
のれん	増加額 (千円)	十日町 E C	6,462				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,810,000	3,900,000	0.80	—
1年以内に返済予定の長期借入金	563,652	557,041	1.27	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,007,901	918,357	1.13	平成26年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,381,553	5,375,398	—	—

（注）1. 平均利率は、期末現在の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	438,146	295,842	158,555	25,814

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（注）	66,996	64,559	15,635	38,604	77,316
賞与引当金	56,000	53,000	56,000	—	53,000
環境対策引当金	3,954	—	—	—	3,954

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	131,685
預金	
当座預金	83,815
普通預金	188,887
定期預金	752,000
小計	1,024,702
合計	1,156,387

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
山崎製パン(株)	103,935
黒坂屋(株)	40,302
(株)岡惣	25,972
(株)伊勢屋商店	19,304
三和生コン(株)	17,404
長屋商店	15,230
その他	192,394
合計	414,544

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年 4月	306,623
5月	81,223
6月	9,830
7月	13,105
8月以降	3,760
合計	414,544

(注) 平成25年4月満期の金額には期末日満期手形51,632千円が含まれております。

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
阿部幸製菓(株)	127,927
山崎製パン(株)	118,609
(株)魚沼ライス	115,843
ウエルシア関東(株)	104,843
(株)南海米穀	96,434
(株)田中米穀	95,955
カップ・クリエイト(株)	70,171
その他	3,709,575
合計	4,439,361

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
4,038,899	48,317,034	47,916,573	4,439,361	91.5	32.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品名	金額 (千円)
商品	
米穀類	1,260,719
米糠	127,922
包装資材	19,122
食用油	10,632
豆腐・機材	2,787
小麦粉	13,971
砂糖	21,637
麺類	234
澱粉	13,404
豆類	72,930
加工食品	484
農業資材	891
配合飼料	7,054
その他飼料	2,349
肥料	20,709
農薬	4,954
石油類	22,201
煉豆炭	6,326
L Pガス	28,476
器具類	7,566
その他	12,970
合計	1,657,345

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
昭和産業(株)	50,169
(株)サタケ	17,713
(株)日清商会	13,416
(株)中島屋	10,203
たいまつ食品(株)	10,061
福田石材(株)	5,894
その他	35,856
合計	143,315

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年4月	120,260
5月	13,137
7月	9,917
合計	143,315

(注) 平成25年4月満期の金額には期末日満期手形57,196千円が含まれております。

ロ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
全国農業協同組合連合会	330,577
(株)セイノー商事	177,547
三菱商事(株)	167,614
全国米穀販売事業共済協同組合	106,948
多木化学(株)	64,083
ポーソー油脂(株)	58,923
その他	1,188,826
合計	2,094,522

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	株式会社新潟ケンペイ 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2丁目3番2号
株主名簿管理人	なし
取次所	株式会社新潟ケンペイ 各事業所
単元未満株式の買取り	
取扱場所	単元株式制度は採用しておりません
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成24年7月20日より株券不発行の旨、定款を変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第43期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月11日

株式会社新潟ケンベイ

取締役会 御中

高志監査法人
指定社員 公認会計士 佐々木 隆 輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿 部 和 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟ケンベイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟ケンベイの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。